

## CONNECT-BIZ 利用規約

### 第 1 条 事業者向けポータルサイト「CONNECT-BIZ」

#### 1. 定義

事業者向けポータルサイト「CONNECT-BIZ」(以下、「本サービス」)とは、契約者(以下、「甲」)が、インターネットに接続可能な当行(以下、「乙」)所定の情報機器(以下「端末」)を通じて、本サービスを利用する甲の従業員との業務上の情報授受や、乙との情報授受を行うサービスをいいます。

#### 2. 利用資格

本サービスをご利用いただける方は、乙に普通預金または当座預金をお持ちの事業を営む方といたします。

#### 3. 端末

本サービスで甲が使用する端末は、甲の負担及び責任において甲が準備し、本サービスの利用に適した状態及び環境に設定し、維持するものとします。

#### 4. 利用時間

本サービスの利用時間は、乙所定の時間内とします。但し、乙は利用時間を甲へ事前に通知せずに変更することがあります。なお、乙の責によらない通信障害等が発生した場合、取扱時間中であっても甲へ予告せず、取扱を一時停止または中止することがあります。

#### 5. パスワード等の管理

(1) 甲は、自己の責任において、本サービスに関するパスワードを適切に管理及び保管するものとし、これを第三者に利用させ、又は貸与、譲渡、名義変更、売買等をしてはならないものとします。

(2) 乙が第 6 条 1 項の方法で本人確認を行い利用した場合、不正使用等の事故があっても、乙は当該利用を有効なものとして取扱い、そのために生じた損害について乙は責任を負いません。

(3) パスワード等は不正使用されないよう、甲自身の責任において厳重に管理して下さい。乙の職員が甲にパスワード等をお尋ねすることはありません。

#### 6. パスワード等相違によるサービス停止

本サービスの利用について、届出と異なるパスワード等を、乙所定の回数連続して入力した場合、甲は一定時間本サービスの利用ができなくなります。

#### 7. パスワードの変更

(1) パスワードは、ご利用の安全性を確保するため、定期的に変更操作をして下さい。

(2) パスワードを変更する際は、第三者に推測されにくい番号(英字・数字)を登録して下さい。生年月日、電話番号、車のナンバー、同一数字等の登録は避けて下さい。

#### 8. パスワードの失念

パスワードを失念した場合は、本サービスのログイン画面よりパスワードの再設定を行ってください。甲が乙に失念したパスワードの開示を求めても、乙は開示いたしません。

#### 9. 利用手数料

(1) 本サービスの利用にあたっては、乙所定の利用手数料及び消費税等相当額をいただきます。その際、乙は通帳・払戻請求書・カードまたは小切手の提出なしに、第 2 条 に定める「申込書」により届出いただく指定口座からサービス利用月の翌月 16 日(該当日が休日の場合はその翌営

業日)に自動的に引落します。

(2) 乙は利用手数料を甲に事前に通知することなく変更する場合があります。また、今後提供するサービスの変更などに伴い本サービスに係る諸手数料を新設あるいは改定する場合についても、前号と同様の方法により引落します。

(3) 本サービスにリンクの設置がある、第三者が提供するサービスの利用手数料の支払いについては、当該サービスの利用規約に従うものとします。

#### 10. 手数料引落口座

(1) 甲は、乙本支店のご本人名義の普通預金口座または当座預金口座の一つを、本サービスによる取引で主に使用する口座(以下、「手数料引落口座」)として第2条に定める「申込書」において届出するものとします。

(2) 甲が手数料引落口座として届出した口座のお届出印を、今後発生する本サービスに係る取引一切に使用します。

### 第2条 利用申込

1. 本サービスの利用を申込される方は、本規約その他関連諸規約の内容をご了承のうえ、「事業者向けポータルサイト「CONNECT-BIZ」利用申込書 兼 口座振替依頼書」(以下、「申込書」)に必要事項を記載して乙に提出するものとします。

2. 乙は、申込書の記載内容に不備がないこと等の必要事項を確認のうえ、申込を承諾するときは、甲に対し、本サービスのご利用開始に必要な事項を記載したメール(以下、「ご利用開始メール」)を送信いたします。この「ご利用開始メール」の送付先は、甲が申込書に記載し乙に届け出たメールアドレスとします。但し、乙所定の審査の結果、本サービスのお申込を承諾しないことがあります。

3. 乙が「申込書」に押印された印影と、届出の印鑑とを相当の注意をもって照合し、相違ないものとして認めて取扱ったうへは、「申込書」に偽造、変造その他事故があっても、そのために生じた損害については、乙は責任を負いません。

### 第3条 サービス管理責任者及び登録利用者

1. 甲は、本サービスのご契約に際して甲を代表する責任者(以下、「責任者」)を決めていただきます。

2. 責任者は、第7条1項に定める、自社の管理下で本サービスを利用する従業員(以下、「利用者」)を招待することができます。

3. 責任者は、本サービスの利用に関する責任者の権限を一定の範囲で代行する利用者(以下、「管理者」)を登録できるものとします。なお、管理者には、その権限に応じ甲に関する情報が開示されることがあります。

4. 責任者は、管理者に本規約を遵守させ、その利用に関する責任を負担するものとします。

### 第4条 甲の情報の取扱い

1. 乙は、次の甲の情報を厳正に管理し、甲の情報保護のために十分に注意を払うとともに、本規約に定めた場合以外には甲の情報の利用を行いません。

(1) 甲が本サービスの利用申込時あるいは届出事項変更時に届出した情報及び甲より登録され

たサービス利用者に関する情報（以下、「甲の情報」）

（２）本サービスの利用履歴及びその他本サービスの利用に伴う種々の情報（以下、「取引情報」）

２．甲は、甲の情報及び取引情報（以下、「甲の登録情報」）につき、乙が次の目的のために業務上必要な範囲で使用することを予め承諾するものとします。

（１）新商品、新サービスの企画・開発

（２）ダイレクトメール、eメール等の発送・送信

（３）甲の管理

（４）その他、本サービス内容を向上させるために必要な行為

３．乙は、次の場合を除き、甲の登録情報を第三者に開示いたしません。

（１）予め甲の同意が得られた場合

（２）法令に基づき開示を求められた場合

（３）個別の甲を識別できない状態で提供する場合

（４）乙グループ会社等に対し、甲への商品・サービス等の案内をはじめ、その他業務への利用のために提供する場合

## 第 5 条 業務の実施、運営

１．乙は、本サービスの実施・運営の一部の業務について、乙グループ会社等に業務委託できるものとします。

２．これに伴い、乙は甲の情報等について、必要に応じて乙グループ会社等に開示するものとします。なお、乙グループ会社等は、当該情報について乙と同様に前条「甲の情報の取扱い」を遵守するものとします。

## 第 6 条 本人確認

### １．本人確認方法

乙は、本サービスの利用の都度、端末から送信された「ログイン ID」、「パスワード」を予め乙に登録された内容と一致することを確認後、甲が使用するメールアドレスに送信する、有効期限付きの暗証番号を確認することにより、本人確認を行います。

### ２．本人確認情報の管理

（１）前項の本人確認を適正に実施したうえば、「ログイン ID」、「パスワード」について不正使用その他の事故があっても、そのために生じた損害については、乙は責任を負いません。

（２）したがって、「ログイン ID」、「パスワード」は不正使用されないよう、甲自身の責任において厳重に管理して下さい。なお、乙職員がこれらの内容を尋ねることはありません。

### ３．利用の停止

本サービスの利用について、届出と異なる「パスワード」を、乙所定の回数連続して入力した場合、当該甲の本サービスの利用を停止します。

## 第 7 条 従業員の利用申込

１．甲は自社の雇用する従業員の個人情報を登録し、自社の管理下での本サービス利用者として招待することができます。

２．甲は、招待した従業員が本サービスの利用規約（個人用）に同意すると、自社の管理下の利

用者として、第3条3項の管理者として登録できる等、各種機能がご利用いただけます。

#### 第8条 従業員の管理

1. 甲は、利用者を管理することができます。
2. 甲の管理者は、自らの責任をもって、新規雇用者への本サービス利用者の招待や、退職する利用者の退会登録をおこなうものとします。甲が、利用者の管理を怠ったため生じた損害について、乙は一切の責任を負いません。
3. 甲は、自らの責任をもって甲の従業員が本サービスの利用規約（個人用）を遵守するように努めるものとします。甲の従業員が本サービスの利用規約（個人用）に違反したこと起因して、第三者に損害が生じた場合又は第三者と紛争が生じた場合、乙は何ら責任を負うことはなく、甲が自らの責任と費用負担によりこれを解決するものとします。かかる紛争によって乙が損害（弁護士費用を含みますが、これに限りません。）を被った場合、甲は乙が被った一切の損害を賠償するものとします。

#### 第9条 各種機能の提供

1. 乙は、本サービスにおいて、グループメッセージや掲示板等の各種機能を提供します。
2. 乙は甲および甲の従業員間の、各種機能を利用した業務上の情報授受について、本サービスの不具合対応等の必要性が認められる場合を除きアクセスしないものとします。
3. 万一甲および甲の従業員間で紛争や問題が生じた場合であっても、甲の責任で解決するものとし、乙はその責任を負いません。

#### 第10条 提携サービスの提供

1. 乙は、本サービス内において、提携するその他事業者のサービスの紹介およびサービスの利用に必要なリンクの提供を行います。
2. 乙は、提携するその他事業者のサービスについては、提携サービスの表示を行います。
3. 甲は、自己の責任において各提携サービスの規約に従い、申込・利用・解約するものとし、各提携サービスを申込・利用・解約したことにより生じた損害及びトラブル等について乙は責任を負いません。

#### 第11条 メールアドレスの変更等

1. 甲は、届出のメールアドレスに変更があった場合、本サービス内での操作により遅滞なく変更登録するものとします。
2. 乙は、甲が前項の変更登録を怠ったことにより、甲が損害を被った場合であっても、一切責任を負わないものとします。

#### 第12条 権利帰属

本サービス及び乙のウェブサイトに関する知的財産権等その他一切の有形・無形の財産権は全て乙、または乙にライセンスを許諾している者に帰属しており、甲に対して譲渡または本規約に定める以上の使用許諾を行うものではありません。

## 第 13 条 禁止事項

甲は、本サービスの利用にあたり、以下の各号のいずれかに該当する行為または該当すると乙が判断する行為をしてはなりません。

1. 法令に違反する行為または犯罪行為に関連する行為
2. 乙、他の利用者またはその他の第三者に対する詐欺または脅迫行為
3. 公序良俗に反する行為
4. 乙、他の利用者またはその他の第三者の著作権、特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他の知的財産権（それらの権利を取得しまたはそれらの権利につき登録等を出願する権利を含み、以下「知的財産権等」と総称します。）、肖像権、プライバシーの権利、名誉、その他の権利または利益を侵害する行為
5. 本サービスを通じ、以下に該当する情報または該当すると乙が判断する情報を、乙または他の利用者へ送信する行為
  - (1) 過度に暴力的または残虐な表現を含む情報
  - (2) コンピューターウイルスその他の有害なコンピュータープログラムを含む情報
  - (3) 乙、他の利用者またはその他の第三者の名誉または信用を毀損する表現を含む情報
  - (4) 過度にわいせつな表現を含む情報
  - (5) 差別を助長する表現を含む情報
  - (6) 自殺、自傷行為を助長する表現を含む情報
  - (7) 薬物の不適切な利用を助長する表現を含む情報
  - (8) 反社会的な表現を含む情報
  - (9) チェーンメール等の第三者への情報の拡散を求める情報
  - (10) 他人に不快感を与える表現を含む情報
6. 本サービスのネットワークまたはシステム等に過度な負担をかける行為及び改変する行為
7. 本サービスの運営を妨害するおそれのある行為
8. 乙のネットワーク若しくはシステム等に不正にアクセスする行為、または不正なアクセスを試みる行為
9. 逆コンパイルまたは逆アセンブル等、乙のソフトウェア等を解析するための一切のリバースエンジニアリング行為その他一切の解析行為
10. 第三者に成りすます行為
11. 他の利用者のアカウントを利用する行為
12. 乙が事前に承諾しない本サービス上での宣伝、広告、勧誘または営業行為
13. 本サービスの他の利用者の情報の収集行為
14. 乙、他の利用者、その他の第三者に不利益、損害、不快感を与える行為
15. 反社会的勢力等への利益供与行為
16. 前各号の行為を直接または間接に惹起し、または容易にする行為
17. その他、乙が不適切と判断する行為

## 第 14 条 解約等

### 1. 解約

本サービスの契約は、以下の場合に、当事者の一方の都合でいつでも全部または一部を解約で

きるものとしてします。

## 2. 甲による解約

甲による解約の場合は、乙所定の申込書に必要事項を記載して提出するものとしてします。

## 3. 手数料引落口座等の解約

手数料引落口座が解約された場合、本サービスは解約されたものとしてします。

## 4. 乙からの解約

甲に次の各号の事由が一つでも生じた場合は、乙は何らの催告なくして本サービスを解約できるものとしてします。この場合、乙が甲にその旨の通知を発信した時に解約されたものとしてします。

(1) 支払停止または破産、会社更生手続開始、会社整理開始、特別清算開始もしくは民事再生手続開始、その他今後施行される倒産処理法に基づく倒産手続開始の申立があったとき、あるいは、甲の財産について仮差押、保全差押、差押、または競売手続の開始があったとき

(2) 手形交換所の取引停止処分を受けたとき

(3) 住所変更の届出を怠る等により、乙で甲の所在が不明になったとき

(4) 乙に支払うべき手数料を支払わなかったとき

(5) 相続の開始があったとき

(6) その他、本サービス利用に際し適さない行為に及んだとき

## 5. 乙からの解約通知

(1) 乙都合による解約通知は、甲の届出のメールアドレス宛に行います。

(2) 乙が解約通知を行った場合、甲に対して通知が行われたものとみなします。甲は、メールアドレスの変更があった場合、本サービス内で遅滞なく正確なメールアドレスへの変更登録を行う責任を負うものとしてします。

## 6. 解約と手数料

(1) 前 2 項、3 項、4 項により本サービスを解約する場合、甲は本サービスに関する未払手数料を解約時に全額支払うものとしてします。また、乙は解約月の月額基本手数料については払戻いたしません。

(2) なお、前 4 項（乙からの解約）により本サービスを解約する場合は、乙は甲の未払手数料と甲の預金その他の債権とを相殺できるものとしてします。

## 第 15 条 本サービスの停止等

1. 乙は以下のいずれかに該当する場合には、甲に事前に通知することなく、本サービスの全部または一部の提供を停止または中断できるものとしてします。

(1) 本サービスに係るコンピューター・システムの点検または保守作業を緊急に行う場合

(2) コンピューターまたは通信回線等が事故により停止した場合

(3) 本サービスの提供に必要な外部システムの提供または利用が遮断された場合

(4) 地震、落雷、火災、風水害、停電、疾病の蔓延、天災地変等の不可抗力により本サービスの運営ができなくなった場合

(5) その他、乙が停止または中断を必要と判断した場合

2. 乙は、本条に基づき乙が行った措置によって生じた損害について一切の責任を負いません。

## 第 16 条 本サービスの変更または終了

1. 乙は、乙の都合により、本サービスの内容の変更または提供の終了ができるものとします。本サービスの提供を終了する場合、乙はお客様に対して終了予定日の6ヶ月前までに通知を行うものとします。

2. 乙は、本条に基づき乙が行った措置によって生じた損害について一切の責任を負いません。

#### 第17条 反社会的勢力の排除

1. 甲は、現在、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者（以下「暴力団員等」）に該当しないこと、及び以下の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約いたします。

(1) 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること

(2) 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること

(3) 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること

(4) 暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること

(5) 役員または経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること

2. 甲は、自らまたは第三者を利用して以下の各号に該当する行為を行わないことを確約します。

(1) 暴力的な要求行為

(2) 法的な責任を超えた不当な要求行為

(3) 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為

(4) 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて乙の信用を毀損し、または乙の業務を妨害する行為

(5) その他前各号に準ずる行為

3. 甲が、暴力団員等もしくは第1項各号のいずれかに該当し、もしくは前項各号のいずれかに該当する行為をし、または第1項の規約にもとづく表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合、乙は、甲に事前に通知することなく本契約を解約できるものとし、解約する場合は本規約第14条5項に定める通知を行います。

4. 前項の規約の適用により、甲に損害が生じた場合であっても、甲は乙になんらの請求をしません。また、乙に損害が生じたときは、甲がその責任を負います。

#### 第18条 免責事項等

1. 乙は、故意又は重過失による場合を除き、乙による本サービスの提供の中断、停止、終了、利用不能又は変更、甲が本サービスに送信した情報の削除又は消失、甲の登録の抹消、本サービスの利用による登録データの消失又は機器の故障もしくは損傷、その他本サービスに関して甲が被った損害につき、一切の責任を負わないものとします。

2. 甲が本サービスの利用に関して被った財産的損害、信用損害、その他一切の損害について、乙は、乙の責に帰すべき事由による場合を除き、その責任を負わないものとします。

3. 乙は、原則として、利用者間の通信や活動に関与しません。万一利用者間で紛争や問題が生

じた場合であっても、当該利用者間で解決するものとし、乙はその責任を負いません。

4. 利用者以外の第三者と甲との間で紛争が起こった場合には、紛争の当事者である甲は自己の責任で解決するものとし、乙は一切関与する義務を負わないものとします。また、当該第三者が損害を被った場合には、甲が賠償するものとし、乙は一切の責任を負いません。

#### 第 19 条 海外からのご利用

本サービスは、原則として、日本国内からのご利用に限るものとし、甲は、海外からのご利用については、その国の法律・制度・通信事情・電話機の仕様等の事由により本サービスの全部または一部をご利用いただけない場合があることに同意するものとします。

#### 第 20 条 規約の変更

1. 乙は、法令の定めに従い、本サービス契約者の利益に適合するとき、または、その他相当の事由がある場合で、契約の目的に反せず、かつ変更の必要性、変更後の内容の相当性、その他変更にかかる事情に照らして、合理的な内容であるときに、本規約を変更することができます。

2. 前項による本規約の変更は、変更後の内容を本サービス内、または乙ホームページへの掲示その他の適切な方法により公表し、公表の際に定める効力発生時期の到来により効力を生じるものとします。

#### 第 21 条 契約期間

本サービスの当初契約期間は契約日から起算して 1 年間とし、甲または乙から特に申し出ない限り、契約期間満了の翌日から 1 年間継続されるものとし、継続後も同様とします。

#### 第 22 条 準拠法・合意管轄

本サービスの契約準拠法は日本法とします。本サービスに関する訴訟については、乙本店の所在地を管轄する地方裁判所を管轄裁判所とします。

以上